

令和7年(2025年)度行政評価シート【個表】

令和7年6月20日

評価対象事業		評価者	学校施設課長 鈴木 康之	
教育-17	学校施設管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	学校施設課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	学校施設の管理・整備

1 事業の目的

対象	学校施設等
意図	良好な学校施設の管理を行うため。
効果	学校施設に係る適切な財産管理等を行う。

2 令和6年(2024年)度実施した事業の概要

- ・稲村ヶ崎小学校、七里方浜小学校、富士塚小学校及び大船中学校の用地を賃借した。
- ・第二中学校テニスコート用地を賃借した。
- ・災害による学校施設の損害に関する保険料を支払った。
- ・第二小学校外4校のコンデンサ等取替え業務を行った。
- ・第一小学校及び腰越小学校の石綿含有建材除去業務を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	学校用地賃借事務	学校用地の土地賃借料	-	- / -	-	-	-
				38,045 / 38,724	38,724	38,724	-
02	建物共済保険事務	建物共済保険料	-	- / -	-	-	-
				2,545 / 2,546	2,546	2,649	-
03	一般事務経費	消耗品費	-	- / -	-	-	-
				41 / 64	64	64	-
04	車両賃借事務	車両賃借料	-	- / -	-	-	-
				186 / 187	187	187	-
05	PCB含有機器更新事務	小坂小学校、植木小学校、関谷小学校及び第一中学校のコンデンサ等取替え業務委託	-	- / -	-	-	-
				3,832 / 80,552	80,552	3,021	-
06	石綿含有建材除去事務	第一小学校及び腰越小学校の石綿含有建材除去業務委託	-	- / -	-	-	-
				30,580 / 0	0	117,061	-
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
			財源内訳	国県支出金	0 / 0	16,818	
				地方債	0 / 75,500	93,300	
				その他特定財源	0 / 0	0	
				一般財源	75,229 / 46,573	51,588	
				事業費の合計(千円)	75,229 / 122,073	161,706	
				人件費(千円)	4,719	3,415	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.2	0.2	0.8	0.8	0.6	0.4
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	学校用地賃借事務	学校用地を確保するために必要不可欠なため。	全ての児童・生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境整備に寄与した。	-
02	建物共済保険事務	学校施設の管理上、必要不可欠な経費のため。	全ての児童・生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境整備に寄与した。	-
03	一般事務経費	特定の目的を持たない経費のため。	全ての児童・生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境整備に寄与した。	-
04	車両賃借事務	緊急時の対応等で必要不可欠な経費のため。	全ての児童・生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境整備に寄与した。	-
05	PCB含有機器更新事務	一過性の事業であるため。	全ての児童・生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境整備に寄与した。	-
06	石綿含有建材除去事務	一過性の事業であるため。	全ての児童・生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境整備に寄与した。	-
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
学校用地は、取得するよりも継続して賃貸借する方が経済性が高く、また、学校施設の管理上、災害等の発生に備えて、建物共済保険に加入することは不可欠であるため、事業を継続していく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--